



2015・7・3

第 208 号

101-0065 東京都千代田区
西神田 2-5-7 神田中央ビル 303

TEL 03-3221-5075

FAX 03-3221-5076

「いまがんばりどき」草の根の世論で包囲を

地方議会めぐる攻防も激化

各地の6月議会も終盤に近づきましたが、戦争法案をめぐっても、法案の廃案・慎重審議をもとめる住民の請願が各地で採択されることに対抗し、自民党は「平和安全法制に関する意見書」（戦争法案の成立を求める意見書）のひな型を作成し、全国の地方議会で採択するよう関係議員に指示しています。（反対・慎重審議を求める意見書を採択地方議会の一覧と、成立を求める意見書のひな型は3、4頁掲載）

世論を広げ、自民党の動きを草の根で阻止する取り組みも重要になっています。

広がる「山場月間」の取り組み

【九条の会東京連絡会】 5月1日に九条の会事務局が全国によびかけた「訴えと提案」を多くの地域九条の会が読み合わせたり討議をし、活動を発展させています。

北区の豊島五丁目団地九条の会は、5月16日に団地全戸（5千世帯）にビラと署名用紙を配布。17日には中央広場で宣伝・署

名行動を行いました。

文京区では5月22日、西片町教会、本郷・湯島、根津・千駄木の3つの九条の会が共催し、西片町教会で「戦争する国」絶対ダメ！集会を開催。180名の参加で大成功。

立川九条の会は、6月14日に市内を流し宣伝、7月19日には「戦争を許さないたちかわ大行進」を準備。

なかでも、ねりま九条の会は、「戦争法案」阻止の一点での広範な共同、宣伝、学習を推進していくため、「安倍暴走ストップ練馬連絡会」を5月13日に立ち上げました。

連絡会は、区内在住の著名人有原誠治氏、高畑勲氏、ちばてつや氏、暉峻淑子氏、永田浩三氏などのよびかけるビラ5万枚を作成・配布し、6月1日には練馬駅頭に民主党、日本共産党、生活者ネット、市民の声、市民福祉フォーラム、新社会党、みどりと自治、そしてねりま九条の会が参加しての宣伝行動を行いました。この行動は6月14日（石神井駅）、7月1日（練馬駅）にも行なわれます。こうした取り組みの中で南高

石、土支田、春日町、田柄などに新たに九条の会が結成され、活動に加わっています。

九条の会東京連絡会は、6月29日に懇談会を開催、各地の活動交流をすすめ、草の根から戦争法廃案の国民的な流れをいっそう大きくしていくことを確認しました。

(6月29日 柴田桂馬)

街頭での宣伝・署名に広がる反響

【滋賀県大津市】 大津市内の日吉9条の会は6月22日早朝、JRおごと温泉駅前で、成安造形大学の学生に戦争法案反対をよびかける宣伝を行いました。

会員ら10名が「NO!戦争法案」と書いた手作りの横断幕を掲げ、バス乗り場に向かう学生にビラを配布しました。受け取った2回生の女子学生は「よく知らないので読みます」と話しました。

日吉9条の会は、戦争法案が国会に提出されて以降、毎週月曜日に駅頭などで宣伝をおこなっています。成安造形大学の学生に対する宣伝は隔週です。

白石道夫事務局長は、「5月25日の1回目の宣伝では、学生は見向きもしない状況でしたが、憲法学者3人の『違憲』発言で変化が起き、3回目の今日はビラの受け取りもよくなりました。おもしろい情勢になっています」と語っています。

【大阪府寝屋川市】 「戦争法案許さない」ねやがわ第346回サインデー宣伝行動が6月9日寝屋川市の京阪駅周辺3箇所で行われ36人が参加しました。

5つの校区九条の会と近隣の団体が協力して取り組み、戦争アカンのポテッカー、ストップ戦争法案のポスター、「戦争法案は

許さない」ののぼりが並び、署名付きはがき400枚を配付、受け取りがよく関心の高さが示されました。

署名に応じた人々は口々に、「安倍さんはつぎからつぎへといろんなことをして怖い」などと語り、「署名をやっていただいてありがたい」とビラを何枚ももって帰る青年もいました。

【山形県米沢市】 米沢九条の会は6月6日、米沢市内で「戦争法案つくるな!座り込み行動」をおこないました。約30人が集まり、横断幕やプラカードを掲げながら2時間座り込み、参加者によるリレートークを行い、「法案のでたらめぶりが明らかになった。いまが頑張りどき」「侵略戦争を美化する教科書の採択拡大など、『戦争する国づくり』に反対を」などと訴えました。会では、毎週土曜日の座り込み行動を継続し、20日にはデモ行進を計画しています。

県道沿いに大看板を設置

【山梨県北杜市長坂町】 長坂町の「北巨摩九条の会」は、県道沿いに「憲法九条は人類の宝」と書いた縦180センチ、横360センチの看板を設置。世話人の若月雅英さんは、『戦争法案許すな』の活動は正念場。あと2カ所設置したい」と話しています。

6月9日には長坂町内の5つの九条の会がよびかけた集会が開かれ70人が参加、商店街をパレード。見ていた3人の女子中学生は、「戦争なんてぜったいダメよね」といい、18歳選挙権について、「ぜひほしい。戦争法でも、消費税でも若い人の意見を聞いてほしい。なぜ大人だけで決めてしまうんだろう」と話しました。

戦争法案の「反対」「慎重審議」を求める意見書を採択した地方議会

※印は慎重審議 6月30日現在

[北海道 19] 根室市 黒松内町 森町 浦幌町 豊富町 安平町 剣淵町 幕別町

※小樽市 ※名寄市 ※帯広市 ※奈井江町 ※せたな町 ※日高町 ※音更町 ※平取町 ※音更町 ※東神楽町 ※十津川町

[青森 5] 外ヶ浜町 鯨ヶ沢町 平内町 新郷村 佐井村

[秋田 2] 小坂町 羽後町

[岩手 11] 奥州市 一関市 二戸市 北上市 滝沢市 宮古市 一戸町 軽米町 野田村 ※花巻市 ※久慈市

[宮城 3] 名取市 美里町 ※蔵王町

[山形 7] 山形市 南陽市 ※尾花沢市 ※天童市 ※河北町 ※西川町 ※真室川町

[福島 9] 喜多方市 川俣町 浪江町 桑折町 古殿町 天栄村 ※浅川町 ※金山町 ※只見町

[東京 4] 小金井市 武蔵野市、文京区、国立市

[埼玉 11] 長瀨町 宮代町 ※さいたま市 ※本庄市 ※鴻巣市 ※北本市 ※滑川町 ※横瀬町 ※鳩山町 ※伊奈町 ※富士見市

[茨城 1] 美浦村

[栃木 1] ※下野市

[神奈川 5] 鎌倉市 葉山町 ※平塚市 ※相模原市※中井町

[千葉 1] 御宿町

[山梨 2] ※甲府市 ※北杜市

[長野 46] 中野市 佐久穂町 飯綱町 辰

野町 木曾町 飯島町 御代田町 南木曾町 信濃町 坂城町 池田町 箕輪町 上松町 木島平村 高山村 南箕輪村 大鹿村 大桑村 山形村 豊丘村 下條村 中川村 玉滝村 喬木村 木祖村 野沢温泉村 ※小諸市 ※諏訪市 ※伊那市 ※大町市 ※東御市 ※千曲市 ※安曇野市 ※飯田市 ※長和町 ※下諏訪町 ※富士見町 ※軽井沢町 ※阿南町 ※生坂村 ※南牧村 ※白馬村

※宮田村 ※小川村 ※朝日村 ※栄村

[新潟 3] 湯沢町 ※柏崎市 ※胎内市

[静岡 1] ※富士市

[愛知 4] 扶桑町 ※碧南市 ※豊明市 ※犬山市

[岐阜 7] ※高山市 ※海津市 ※美濃加茂市 ※多治見市 ※本巣市 ※郡上市 ※輪之内町

[三重 9] ※県議会 東員町 大台町 ※桑名市 ※いなべ市 ※多気町 ※紀北町 ※菰野町 ※朝日町

[兵庫 3] 新温泉町 ※加西市 ※尼崎市

[京都 4] 向日市 ※八幡市 ※京田辺市 ※大山崎町

[滋賀 6] 甲良町 ※野洲市 ※多賀町 ※豊郷町 ※日野町 ※愛荘町

[奈良 5] 川西町 三郷町 大淀町 上牧町 ※三宅町

[和歌山 3] ※日高町 ※かつらぎ町 ※串本町

[岡山 2] 和気町 ※奈義町

[広島 2] 世羅町 ※竹原市

[鳥取 3] 湯梨浜町 日南町 ※琴浦町

[島根 2] 津和野町 ※雲南市

[徳島 3] 那賀町 ※阿南市 ※牟岐町

[高知 11] 土佐市 香南市 南国市 本山町
四万十町 田野町 大豊町 大月町 馬
路村 芸西村 ※土佐町

[福岡 10] 粕屋町 荻田町 ※うきは市 ※
中間市 ※みやこ町 ※宇美町 ※大刀洗
町 ※志免町 ※吉富町 ※筑前町

[宮崎 3] 川南町 門川町 ※高原町

[沖縄 4] 北谷町 南風原町 西原町 大宜
味村

合計 212 議会・34 都道府県

反対・廃案・撤回=105 議会

慎重・徹底審議 107 議会

自民党作成の地方議会意見書案

平和安全法制に関する意見書

安倍内閣は5月14日に平和安全法制について閣議決定を行い国会に提出した。我が国を取り巻く安全保障環境は、一層厳しさを増しており、国民の命と平和な暮らしを守ることは、政府の最も重要な責務である。我が国の安全を確保していくには、日米間の安全保障・防衛協力を強化するとともに、域内外のパートナーとの信頼及び協力関係を深め、その上で、あらゆる事態に切れ目のない対応を可能とする法整備を行うことが必要である。これにより、争いを未然に防ぐ力、つまり抑止力を高めることが必要だからである。

切れ目のない平和安全法制を整えることにより、「我が国の平和と安全」及び「国際社会の平和と安全」を、より一層確保できるようになる。具体的には、武力攻撃には至らないグレーゾーンの事態から我が国に対する直接の武力攻撃に至るまで、切れ目のない対応が可能となる。また、我が国の

「戦争法案、沖縄新基地批判のマスコミつぶせ」の大合唱

6月25日、安倍首相を支持する自民党若手・中堅議員ら40人が集まった「文化芸術懇話会」で、講師をつとめた作家の百田尚樹氏は、冒頭、「反日とか売国とか、日本を貶める目的をもって書いている記事が多い」とマスコミ批判、質問に答えるなかでは、「沖縄の2つの新聞はつぶさなあかん」と述べました。

出席議員からはこれに同調し、「マスコミを懲らしめるには広告収入がなくなることが一番。経団連に働きかけてもらいたい」などの発言が相次ぎました。

安倍首相は「大変遺憾」としながらも「党の正式な会合ではない」と弁護。公認候補として立候補させ、議員の地位につかせた責任はないのでしょうか。

平和と安全のためには、国際社会の平和と安全も重要であり、これまでの我が国の役割を拡大し、国際社会の一員として責任ある貢献をしていく必要がある。平和安全法制の成立により国際的な平和協力活動にさらなる貢献をすることが可能となる。

よって、政府及び国会においては自衛隊法を初めとする関係法制と一体的に審議を進め、国会審議の中で国民の理解を得る努力を図り、必要な審議が尽くされた際には、平和安全法制の今国会での成立を図るよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年 月 日

提出先 総理大臣 外務大臣 衆参議長